

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

PILZZ電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	366,148	415,519	129,159	137,496	493,639
経常利益又は 経常損失(△)（百万円）	△3,338	17,481	6,042	6,745	1,676
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)（百万円）	△7,292	7,856	2,309	1,929	570
純資産額（百万円）	—	—	176,205	186,016	186,461
総資産額（百万円）	—	—	417,681	414,082	410,945
1株当たり純資産額（円）	—	—	583.75	614.22	628.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)（円）	△40.69	43.83	12.89	10.77	3.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	11.72	—	2.74
自己資本比率（%）	—	—	25.0	26.6	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,381	16,503	—	—	28,970
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,317	△18,827	—	—	△19,532
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	34,548	△136	—	—	12,195
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	—	—	96,952	80,604	88,722
従業員数（人）	—	—	36,162	37,412	36,520

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第77期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 第78期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	37,412(5,033)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2 従業員数欄の()内数字は、臨時雇用者数(嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,676
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	75,965	1.5
音響製品事業	41,825	8.4
物流事業	—	—
合計	117,791	3.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電子部品事業	70,597	4.0	25,559	△8.1
音響製品事業	47,847	9.5	22,995	3.8
物流事業	—	—	—	—
合計	118,444	6.1	48,555	△2.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	74,350	3.7
音響製品事業	48,745	12.1
物流事業	12,286	—
報告セグメント計	135,382	—
その他	2,113	—
合計	137,496	6.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、新興国やアジア向けの輸出及び生産活動に回復の兆しがみられた結果、企業収益は期初の想定を上回る改善をみせています。しかしながら、秋口以降は各国の景気刺激策の一巡や、新興国でのインフレ懸念の影響もあり、回復ペースが鈍化しました。また、雇用や個人所得が伸び悩んでいることなどから不安定な状況が継続しており、特に日本においては、為替の円高水準が高止まりするなど、厳しい環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは、昨年4月からグループ各社で行ってきた固定費の削減活動などによる売上原価率低減への取り組みを維持・強化するとともに、売上拡大に向けた営業活動や各種改善を更に進める生産活動に着実に取り組み、売上の確保並びに収益力の回復に努めてきました。

当第3四半期連結会計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高(例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上(物流サービスの提供)など)は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移していることなどから、車載関連製品が底堅く推移しました。

このような状況の中、電子部品事業では、コスト構造を抜本的に見直す構造改革の実施を通じて、改善の効果が着実に現れ始めています。その結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同期との比較において、増益を達成することができました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、セグメント情報を従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないため、当連結会計年度から説明を割愛しています。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける自動車関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州や日本における新車販売台数の落ち込みが顕著となりましたが、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景に、従来から強みとしている高級車向け電装製品に加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が底堅く推移しました。

当第3四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は304億円(前年同期比0.3%増)となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧米先進国における経済不安や為替の影響、原材料の高騰など、景気に悪影響を及ぼす材料を抱えながらも、期初からの生産は力強く回復しました。特に、市場規模の拡大が著しいスマートフォンをはじめとした携帯電話や、新しい機能を付加した白物家電製品などを中心として、増産基調が続きました。当事業本部では、これらの製品向けを中心に、スイッチやエンコーダ、コネクタやタッチパネルなどのコンポーネント製品売上高が増加するとともに、全社で取り組みを行っている原価改善が進んでいることなどにより、営業利益の改善に貢献しました。

当第3四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は438億円(前年同期比6.2%増)となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は743億円(前年同期比3.7%増)、営業利益は34億円(前年同期比85.6%増)となりました。

② 音響製品事業

自動車業界では、経済成長を続ける中国の新車販売台数が2年連続で世界一となり、また米国においては、新車の販売が緩やかながらも回復傾向を示しつつあります。更に欧州では、高級車の輸出が好調に推移するなど、市場環境は総じて堅調に推移しました。カーエレクトロニクス業界では、国内において家電エコポイントを利用した駆け込み購入の影響から需要が減少しましたが、米国・運輸省が2014年9月迄に販売される新車に「バックモニター」の搭載を義務付ける方針を発表したことを受け、車載カメラやディスプレイ商品の搭載率上昇による市場拡大の期待が高まりました。音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)では、国内市販市場に注力し、「パーフェクトフィット」の対応車種拡大により、ナビゲーションの売上拡大を目指しました。また、車載用ディスプレイの需給逼迫など厳しい局面が続きましたが、構造改革の推進を通じて強化した企業体質を維持、継続することにより、損益分岐点の抑制を図りました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は487億円(前年同期比12.1%増)、営業利益は27億円(前年同期比12.9%増)となりました。

③ 物流事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品各社において、総じて需要の回復傾向が続きました。このような中、国内における新倉庫の着工や、国内外における新会社の設立など、グローバルに拠点整備の拡充を図りました。また、昨年3月に運用を開始した新運送システムの活用により、輸送品質や輸送効率の向上を進め、生産性の向上や「絶対品質」の提供に取り組むなど、事業体質の強化にあたりました。

以上の結果、物流事業の売上高は122億円（「その他」を含めた、物流・その他事業における前年同期実績は139億円）、営業利益は12億円（同11億円）となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,374億円（前年同期比6.5%増）、営業利益77億円（前年同期比32.3%増）、経常利益67億円（前年同期比11.6%増）、四半期純利益は19億円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、第2四半期連結会計期間末と比べ12億円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は、806億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、100億円（前年同期は86億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益66億円、減価償却費45億円及び売上債権の減少66億円による資金の増加と、賞与引当金の減少31億円、たな卸資産の増加31億円及び仕入債務の減少40億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、78億円（前年同期は16億円の増加）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出51億円及び有価証券の取得による支出30億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、15億円（前年同期は31億円の増加）となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の純増加額69億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出63億円及び配当金の支払額17億円による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、70億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	181,559,956	—	23,623	—	45,586

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社 共同保有社数2社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	平成22年12月7日 (平成22年11月30日)	株式 11,380	6.27

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,336,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,091,100	1,790,911	—
単元未満株式	普通株式 132,456	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,790,911	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれています。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,336,400	—	2,336,400	1.29
計	—	2,336,400	—	2,336,400	1.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	717	865	950	814	802	722	779	848	953
最低(円)	644	615	756	700	566	576	667	651	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,714	89,286
受取手形及び売掛金	95,401	89,834
有価証券	3,151	0
商品及び製品	36,802	28,933
仕掛品	8,345	7,634
原材料及び貯蔵品	14,982	11,582
繰延税金資産	4,002	4,538
その他	14,420	15,896
貸倒引当金	△1,190	△874
流動資産合計	257,629	246,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,470	116,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,110	△77,664
建物及び構築物（純額）	38,360	39,173
機械装置及び運搬具	140,932	152,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△115,568	△126,691
機械装置及び運搬具（純額）	25,364	26,230
工具器具備品及び金型	113,217	114,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,096	△104,037
工具器具備品及び金型（純額）	10,120	10,680
土地	29,385	29,952
建設仮勘定	3,021	2,655
有形固定資産合計	106,252	108,691
無形固定資産		
投資その他の資産	10,408	11,696
投資有価証券	23,547	24,639
繰延税金資産	5,288	5,712
前払年金費用	5,292	6,638
その他	7,725	9,110
貸倒引当金	△2,061	△2,375
投資その他の資産合計	39,791	43,725
固定資産合計	156,452	164,114
資産合計	414,082	410,945

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,682	52,264
短期借入金	46,634	50,003
未払費用	16,565	16,086
未払法人税等	2,835	3,225
繰延税金負債	79	65
賞与引当金	5,039	6,045
役員賞与引当金	—	43
製品保証引当金	4,120	3,951
たな卸資産損失引当金	—	73
その他の引当金	160	—
その他	15,670	13,973
流動負債合計	145,789	145,732
固定負債		
長期借入金	68,105	66,396
繰延税金負債	5,358	4,718
退職給付引当金	3,086	2,954
役員退職慰労引当金	1,714	1,724
環境対策費用引当金	305	305
その他	3,706	2,651
固定負債合計	82,276	78,751
負債合計	228,065	224,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	66,523	60,494
自己株式	△3,543	△3,541
株主資本合計	132,191	126,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,587	4,018
土地再評価差額金	△534	△569
為替換算調整勘定	△25,161	△16,907
評価・換算差額等合計	△22,108	△13,458
少数株主持分	75,934	73,756
純資産合計	186,016	186,461
負債純資産合計	414,082	410,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	366,148	415,519
売上原価	312,746	331,400
売上総利益	53,401	84,118
販売費及び一般管理費	※1 55,086	※1 60,313
営業利益又は営業損失(△)	△1,684	23,805
営業外収益		
受取利息	158	171
受取配当金	172	211
持分法による投資利益	337	222
雑収入	1,474	820
営業外収益合計	2,144	1,425
営業外費用		
支払利息	1,307	1,388
為替差損	1,354	4,109
雑支出	1,136	2,250
営業外費用合計	3,798	7,748
経常利益又は経常損失(△)	△3,338	17,481
特別利益		
固定資産売却益	651	536
貸倒引当金戻入額	584	—
持分変動利益	—	※3 2,191
その他	461	789
特別利益合計	1,697	3,517
特別損失		
固定資産除売却損	338	167
事業構造改善費用	※2 1,099	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
訴訟和解金	—	456
その他	1,280	707
特別損失合計	2,718	1,425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,360	19,573
法人税、住民税及び事業税	4,048	4,887
法人税等調整額	1,173	2,142
法人税等合計	5,222	7,029
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,544
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,290	4,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,292	7,856

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	129,159	137,496
売上原価	105,165	110,330
売上総利益	23,993	27,166
販売費及び一般管理費	※1 18,145	※1 19,427
営業利益	5,848	7,738
営業外収益		
受取利息	63	46
受取配当金	44	74
持分法による投資利益	130	104
為替差益	511	—
雑収入	352	207
営業外収益合計	1,102	433
営業外費用		
支払利息	482	452
為替差損	—	550
雑支出	424	422
営業外費用合計	907	1,426
経常利益	6,042	6,745
特別利益		
固定資産売却益	278	111
貸倒引当金戻入額	—	80
製品保証引当金戻入額	227	—
その他	49	119
特別利益合計	555	311
特別損失		
固定資産除売却損	95	40
過年度製品保証費用	294	—
事業構造改善費用	※2 598	—
退職給付制度終了損	—	154
その他	203	188
特別損失合計	1,192	384
税金等調整前四半期純利益	5,405	6,673
法人税、住民税及び事業税	902	1,247
法人税等調整額	758	2,264
法人税等合計	1,661	3,511
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,161
少数株主利益	1,434	1,231
四半期純利益	2,309	1,929

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,360	19,573
減価償却費	16,065	13,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,044	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,189	△987
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,336	1,345
未払費用の増減額(△は減少)	—	1,386
受取利息及び受取配当金	△331	△382
支払利息	1,307	1,388
固定資産除売却損益(△は益)	△312	△368
持分変動損益(△は益)	—	△2,191
売上債権の増減額(△は増加)	△19,156	△12,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,494	△16,164
仕入債務の増減額(△は減少)	18,074	11,788
事業構造改善費用	1,099	—
その他	4,546	6,190
小計	16,529	22,516
利息及び配当金の受取額	293	714
利息の支払額	△1,129	△1,524
法人税等の支払額	△3,313	△5,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,381	16,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△16,788	△13,632
有形固定資産の売却による収入	1,035	1,128
無形固定資産の取得による支出	△1,895	△1,895
その他	331	△1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,317	△18,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,372	△4,318
長期借入れによる収入	48,733	17,100
長期借入金の返済による支出	△980	△12,813
少数株主からの払込みによる収入	—	2,999
配当金の支払額	—	△1,792
少数株主への配当金の支払額	△486	△885
リース債務の返済による支出	△359	△718
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	699
その他	14	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,548	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△985	△5,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,627	△8,117
現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 96,952	* 80,604

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、アルプス・グリーンデバイス株式会社を新たに設立したため連結の範囲に含めています。また、ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPS ELECTRIC (USA), INC. は平成22年4月にALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD. を新たに設立したため連結の範囲に含めています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、アルプス物流ファシリティーズ株式会社を新たに設立したため連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 81社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
- (2) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に181百万円含まれています。
- (3) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していました特別損失の「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に131百万円含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に68百万円含まれています。
- (2) 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△442百万円含まれています。
- (3) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に131百万円含まれています。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
- (2) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していました特別損失の「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に32百万円含まれています。
- (3) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していました特別損失の「過年度製品保証費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に50百万円含まれています。
- (4) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していました特別利益の「製品保証引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別利益の「その他」に50百万円含まれています。
- (5) 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しています。なお、前第3四半期連結会計期間は特別利益の「その他」に0百万円含まれています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算定しています。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(耐用年数の変更)	当社及び一部の国内及び在外連結子会社は、中期計画策定を契機として、第1四半期連結会計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。 この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が1,328百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,076百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			偶発債務 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	40	住宅資金 借入債務	従業員	68	住宅資金 借入債務
合計	40		合計	68	
(2) その他の偶発債務 当社及び一部の国内子会社は、英国子会社の年金トラスティ(受託管理者)に対して、英国年金法(Section 75)適用による負債発生時の支払及び、過去分負債清算計画(recovery plan)履行に関する保証契約を平成22年12月24日に締結しました。今後、この契約に基づき損失が発生する可能性はありますが、負債発生の時期及び負債額を含め現時点で損失金額を合理的に見積る事は困難であるため、引当金の計上は行っていません。					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当及び賞与金	20,676百万円	給与手当及び賞与金	19,933百万円
賞与引当金繰入額	1,483 "	開発研究費	9,386 "
退職給付引当金繰入額	1,061 "	支払手数料	5,226 "
支払手数料	4,902 "	賞与引当金繰入額	2,543 "
開発研究費	8,445 "	製品保証引当金繰入額	1,654 "
		退職給付引当金繰入額	1,083 "
※2 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳)			
一部連結子会社の割増退職金	748百万円		
棚卸資産評価損	198 "		
その他	152 "		
合計	1,099 "	※3 持分変動利益は、当社新設子会社の第三者割当増資によるものです。	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当及び賞与金 7,071百万円 賞与引当金繰入額 205 〃 退職給付引当金繰入額 288 〃 支払手数料 1,488 〃 開発研究費 2,505 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当及び賞与金 7,358百万円 開発研究費 3,028 〃 支払手数料 1,555 〃 製品保証引当金繰入額 451 〃 賞与引当金繰入額 447 〃 退職給付引当金繰入額 359 〃
※2 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳) 一部連結子会社の割増退職金 387百万円 棚卸資産評価損 198 〃 その他 11 〃 合計 598 〃	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 89,309百万円 有価証券勘定 7,957 〃 計 97,266 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △432 〃 契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」) 118 〃 現金及び現金同等物 96,952 〃	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 81,714百万円 有価証券勘定 3,151 〃 計 84,865 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,368 〃 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △3,000 〃 契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」) 107 〃 現金及び現金同等物 80,604 〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 181,559千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,337千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	1,792	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,687	43,491	13,980	129,159	—	129,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,204	572	6,290	9,067	(9,067)	—
計	73,892	44,064	20,270	138,227	(9,067)	129,159
営業利益	1,855	2,446	1,129	5,431	416	5,848

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,948	118,697	39,501	366,148	—	366,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,425	1,776	16,890	24,091	(24,091)	—
計	213,373	120,474	56,392	390,240	(24,091)	366,148
営業利益(△営業損失)	△1,743	△3,154	2,483	△2,415	730	△1,684

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品事業……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信用モジュール、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品事業……………カーオーディオ、ナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他事業……………物流サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,399	18,223	30,424	29,765	347	129,159	—	129,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,651	235	9,903	28,005	0	96,765	(96,795)	—
計	109,050	18,458	40,327	57,771	347	225,955	(96,795)	129,159
営業利益	1,443	545	1,565	3,336	28	6,920	(1,072)	5,848

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,497	49,384	87,565	90,598	1,102	366,148	—	366,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,413	543	26,416	82,669	0	281,043	(281,043)	—
計	308,910	49,927	113,982	173,268	1,103	647,192	(281,043)	366,148
営業利益(△営業損失)	△9,093	601	2,367	8,203	119	2,198	(3,882)	△1,684

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 (4) その他……………オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	20,995	31,928	39,313	962	93,199
II 連結売上高（百万円）					129,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	24.7	30.5	0.7	72.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	52,281	89,313	114,690	2,709	258,996
II 連結売上高（百万円）					366,148
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	24.4	31.3	0.7	70.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 (4) その他……………オーストラリア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	227,336	145,599	36,019	408,955	6,563	415,519	—	415,519
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,601	1,798	14,686	22,086	6,223	28,309	(28,309)	—
計	232,938	147,397	50,705	431,041	12,786	443,828	(28,309)	415,519
セグメント利益	10,300	9,771	3,100	23,172	325	23,497	307	23,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 307百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,350	48,745	12,286	135,382	2,113	137,496	—	137,496
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,783	632	5,025	7,440	2,277	9,718	(9,718)	—
計	76,133	49,377	17,312	142,823	4,391	147,215	(9,718)	137,496
セグメント利益	3,442	2,762	1,220	7,425	209	7,635	103	7,738

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 103百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	25,534	574	574
合計		25,534	574	574

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 614.22円	1株当たり純資産額 628.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △40.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 43.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△7,292	7,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△7,292	7,856
期中平均株式数(千株)	179,225	179,223

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 11.72円	1株当たり四半期純利益金額 10.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,309	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,309	1,929
期中平均株式数(千株)	179,225	179,222
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△9	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後))	(△9)	(—)
普通株式増加数(千株)	17,015	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

平成22年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

① 中間配当による配当金の総額…………… 1,792百万円

② 1株当たりの金額……………10円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。